



令和6年11月7日

# 佐賀県内経済情勢報告

令和6年11月

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所

[お問い合わせ先]

財務省福岡財務支局 佐賀財務事務所 財務課

電話 0952-32-7161

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

(注)6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

### 【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	

企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、猛暑の影響で夏物衣料に動きがあったほか、飲食料品も好調であるなど、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、来店客数の減少がみられるものの、価格上昇に伴う客単価増により、横ばい圏内となっている。

乗用車新車登録・届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が解消され、前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、猛暑の影響により季節性商品が好調だったことなどから、前年を上回っている。家電大型専門店販売額は、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は、化粧品や食料品の売上げが好調であるほか季節性商品の需要が増加しているなど、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 夏物衣類や日焼け止めなどの季節性商品が好調。台風・地震の影響で防災関連やレトルト食品も多く売れた。(百貨店・スーパー)
- 猛暑の影響でアイスや飲料が好調。米は新米価格が昨年比2割増したが需要は底堅い。(百貨店・スーパー)
- 売上は前年同期比で横ばい。価格上昇により客単価は増えているが、客数は減少している。(コンビニエンスストア)
- 新車、中古車ともに販売台数が前年を上回っている。物価高による買い控えはあまり感じられない。(自動車販売店)
- 猛暑の影響でエアコンの売行きはよかったが、パソコンやスマートフォン、洗濯機などが不調だった。また、地震や台風の影響で防災関連が好調だった。(家電大型専門店)
- 猛暑の影響で、季節性商品の売上げが伸びた。また、食料品や化粧品も好調だった。(ドラッグストア)

### ■ 生産活動「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

鉱工業指数(生産)で見ると、生産用機械において、国内向けの生産が低調であることから下降しているほか、電気・情報通信機械において、値上げに伴う受注の減少等により下降しているなど、生産活動は持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- 国内における製造業の景況が上向かず、受注が低調となっている。(生産用機械)
- 半導体市況の回復が想定より遅れている。一方で、市況回復を見据えて、設備投資や材料調達動きは活発になっている。(生産用機械)
- 7月に値上げを実施したことで受注の減少がみられたほか、8月末の台風の影響で出荷が2日間停止した。(電気・情報通信機械)
- パソコン及びスマートフォンの需要が価格高騰により減少しており、関連する半導体の需要が減退している。また、中国経済の低迷により世界的にEVが売れず、車載向け半導体も低調となっている。(金属製品)
- 半導体関連の生産水準は低調な状況が続いている。(非鉄金属)
- 自動車部品の受注は、昨年好調だったことからの反動減がみられる。また、8月の台風の影響で、丸二日間工場が停止した。(輸送機械)

### ■ 雇用情勢「緩やかに改善しつつある」

新規求人数は前年を下回っているものの、有効求人倍率が高水準で推移しているなど、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

- 複数の業種で一定程度の人材確保がみられたことなどから、8月の新規求人数は前年を下回った。一方で、無業者を中心に新規求職者数も減少しており、求人が求職を上回って推移している。(公的機関)
- ドライバーが不足。採用が厳しいので、社員の特殊免許取得を支援している。(運輸・郵便業)
- 若年層の離職率が高い。離職者を減らすため、夏のボーナスを過去最高額まで引き上げた。(電気機械器具製造業)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

6年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比35.6%の減益見込み、非製造業は同1.9%の減益見込みとなっており、全産業では同27.9%の減益見込みとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

6年度の設備投資額は、製造業は前年比0.9%の増加見込み、非製造業は同29.8%の増加見込みとなっており、全産業では同3.9%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業は減少見込み、中堅企業、中小企業は増加見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年7月から9月期)の景況判断BSIで見ると、6年7月から9月期は、引き続き「下降」超となっている。先行きについて、6年10月から12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。